

令和5年度

# 経営発達支援計画に基づく 決算データ分析

いすみ市商工会

# もくじ

- ・分析対象事業所の業種別グラフ・・・・・・・・・・ 3
- ・業種規模別売上高（雑収入含む）の推移・・・・・・・・ 4
- ・業種規模別売上高（雑収入を除く）の推移・・・・・・・・ 5
- ・業種規模別雑収入の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・業種別売上総利益の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・業種別営業利益の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・売上に占める営業利益率の推移・・・・・・・・・・・・ 9
- ・中小企業実態基本調査の全国指標との比較・・・・・・・・ 10
- ・R 4 売上高対人件費率及び1事業所当り人件費額・・・・ 11
- ・業種別従業員・家内労働者平均給与の推移・・・・・・・・ 12
- ・法定福利費の業種別対象事業所率と平均金額の推移・・・・ 13
- ・業種別平均経費額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・従業員総数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・R 4 業種別従業員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・業種別減価償却費平均金額の推移・・・・・・・・・・・・ 17
- ・設備投資対象事業所率の推移・・・・・・・・・・・・ 18
- ・業種別設備投資額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- ・業種別平均付加価値額の推移・・・・・・・・・・・・ 20
- ・労働生産性（売上）の推移・・・・・・・・・・・・・・ 21

# はじめに

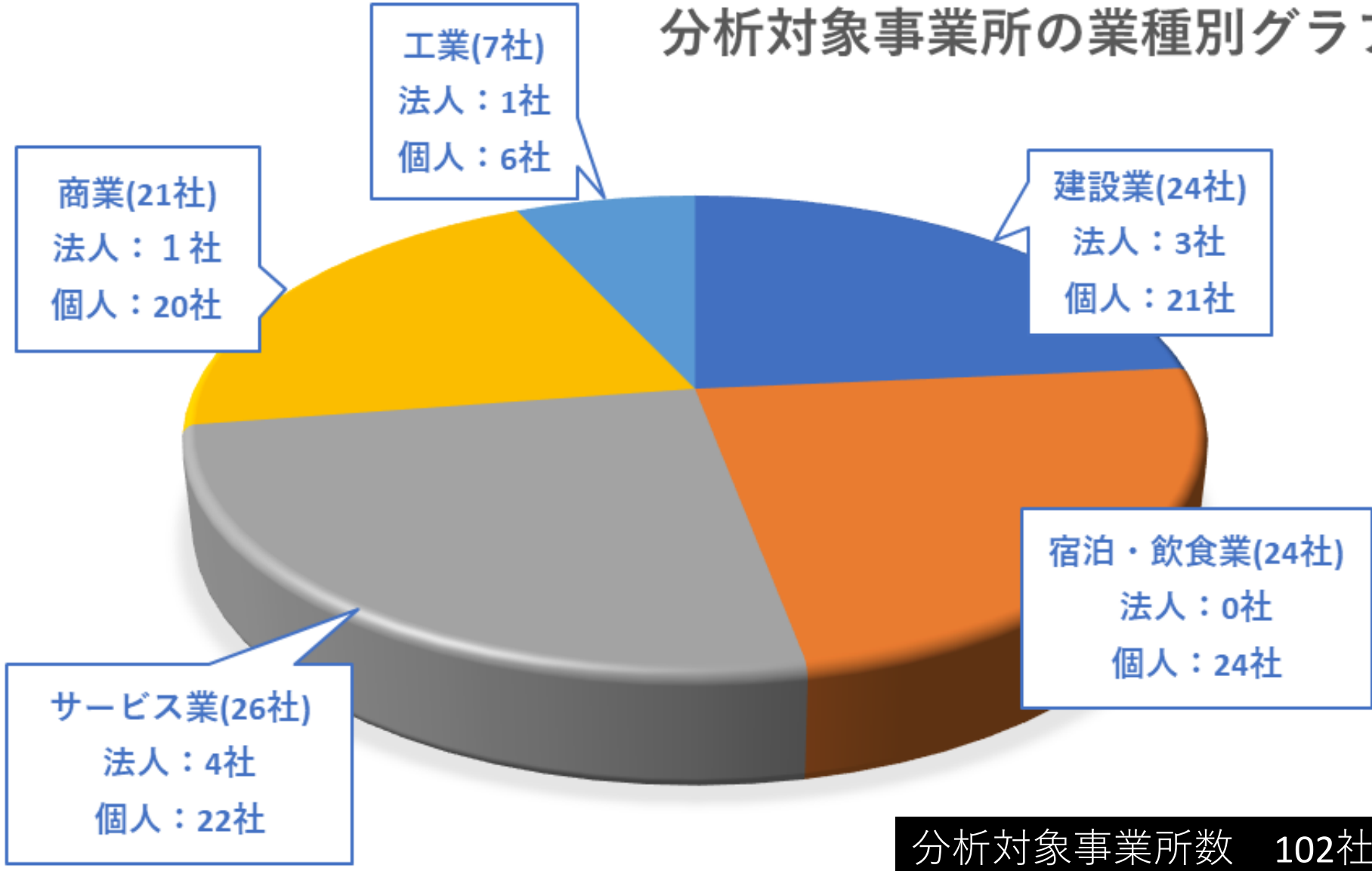
いすみ市内の事業者の身近でリアルな経済動向を表すデータとして、令和2年、3年、4年分の決算データを活用し、分析を行いました。

今回の分析結果を見ると、業種によってはいまだ安定せず難しい業種も見受けられます。業種別従業員・家内労働者平均給与の推移も軒並み減少傾向にあるようです。

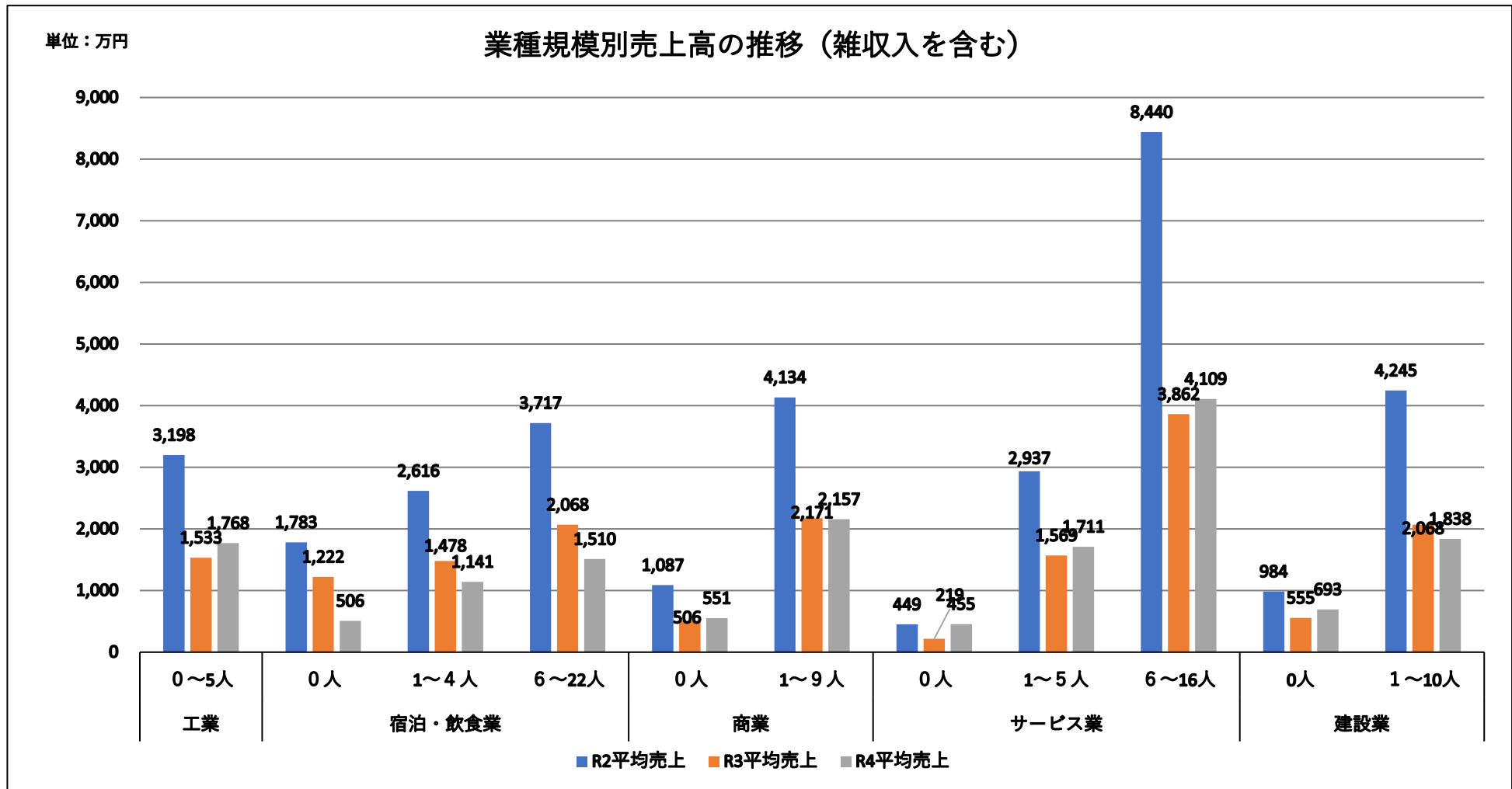
全国中小企業実態基本調査の指標と比較しても、いすみ市はコロナの影響で疲弊した地域経済下において未だ予断を許さない状況です。

不確実性が高い経済状況であるからこそ、今回の分析結果を活用し会員事業所の皆様の持続的発展の一助となれば幸いに存じます。

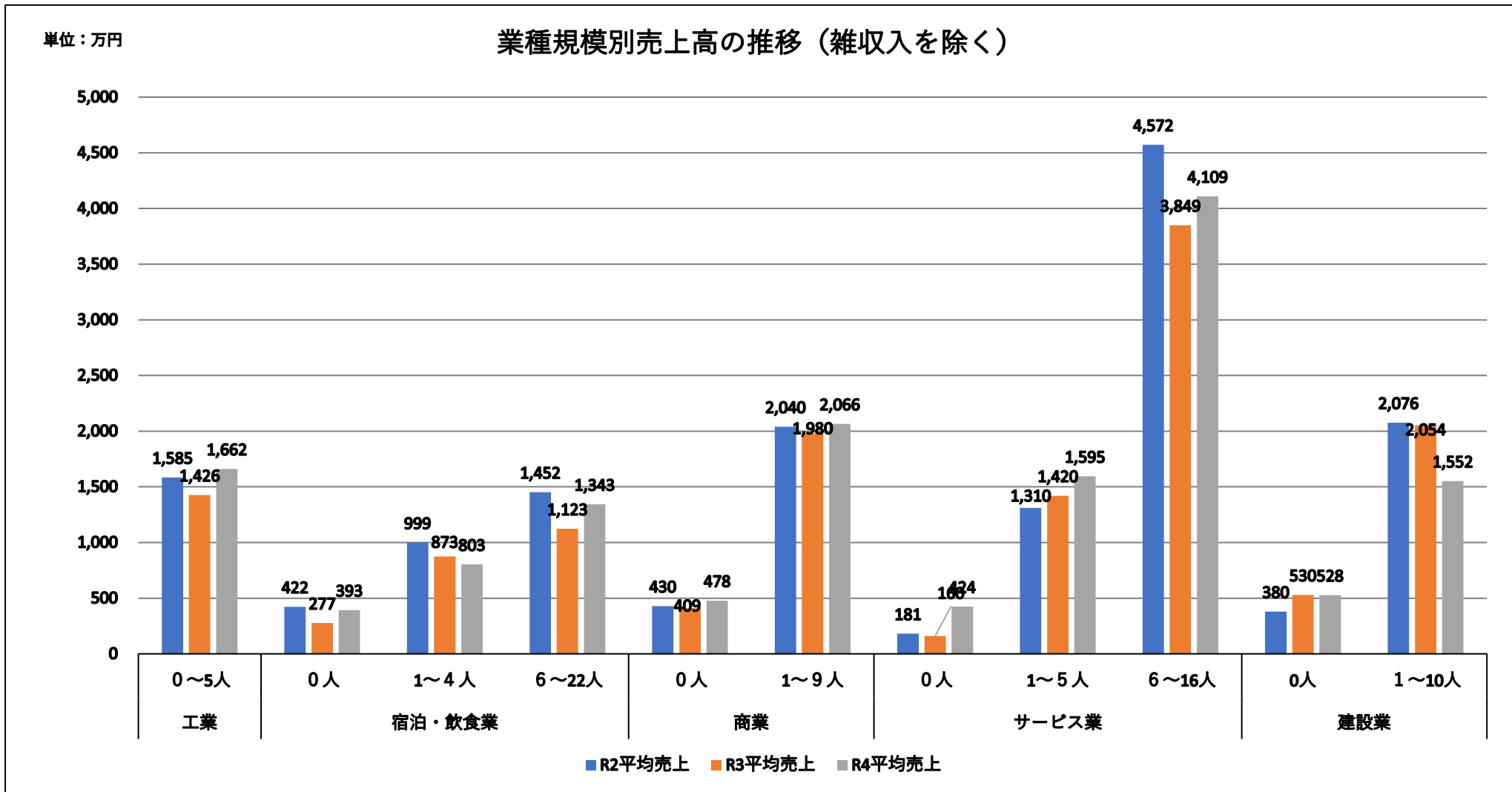
## 分析対象事業所の業種別グラフ



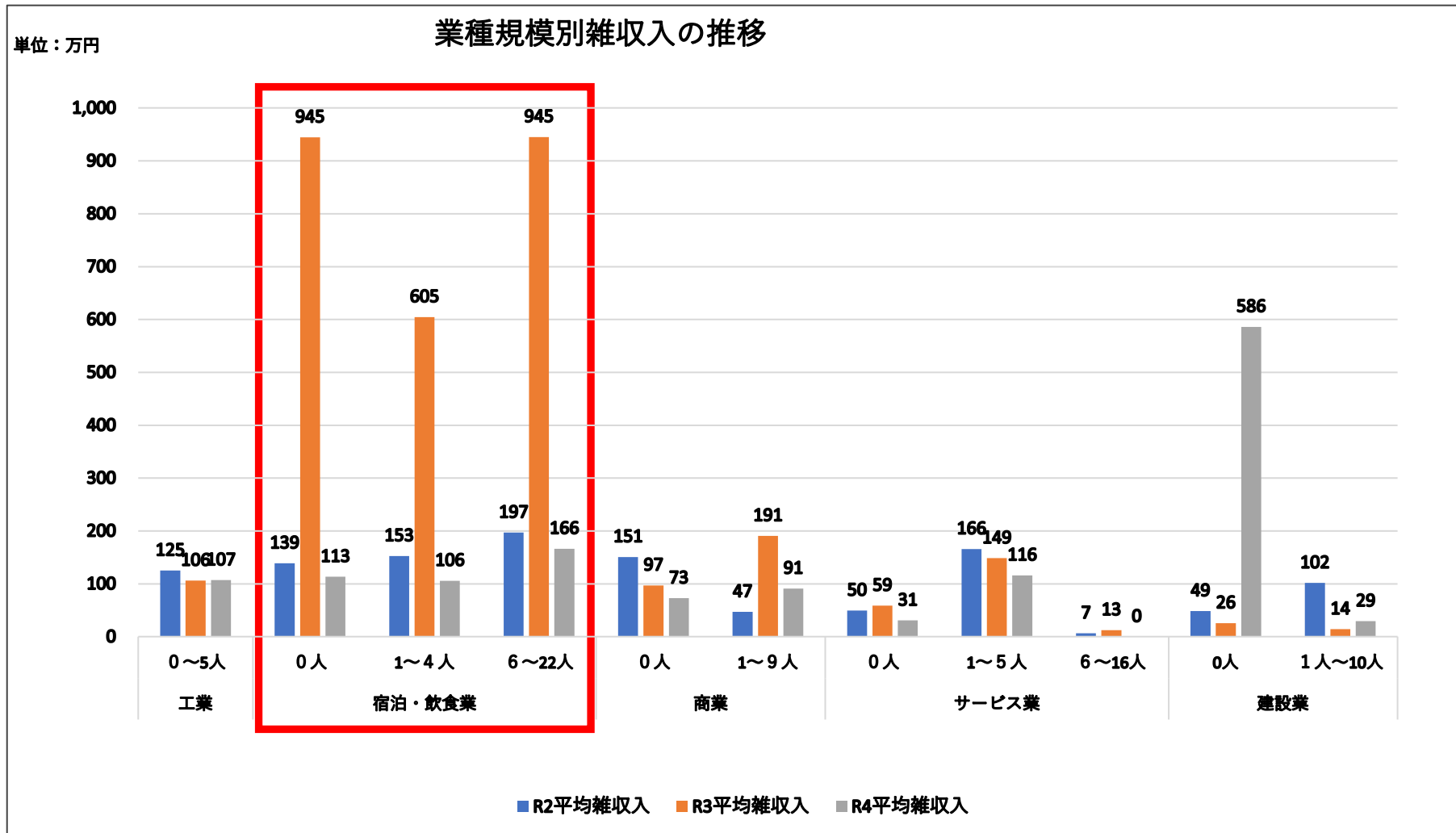
分析対象事業所数 102社



従業員の規模別にみる売上高（雑収入含む）は、令和2年、3年、4年と比較し全体的に減少傾向である。一部の工業、サービス業、建設業は若干増加している箇所も見受けられる。なお令和3年にはコロナ関連助成金を含む（次頁に雑収入を除外した売上と比較）。



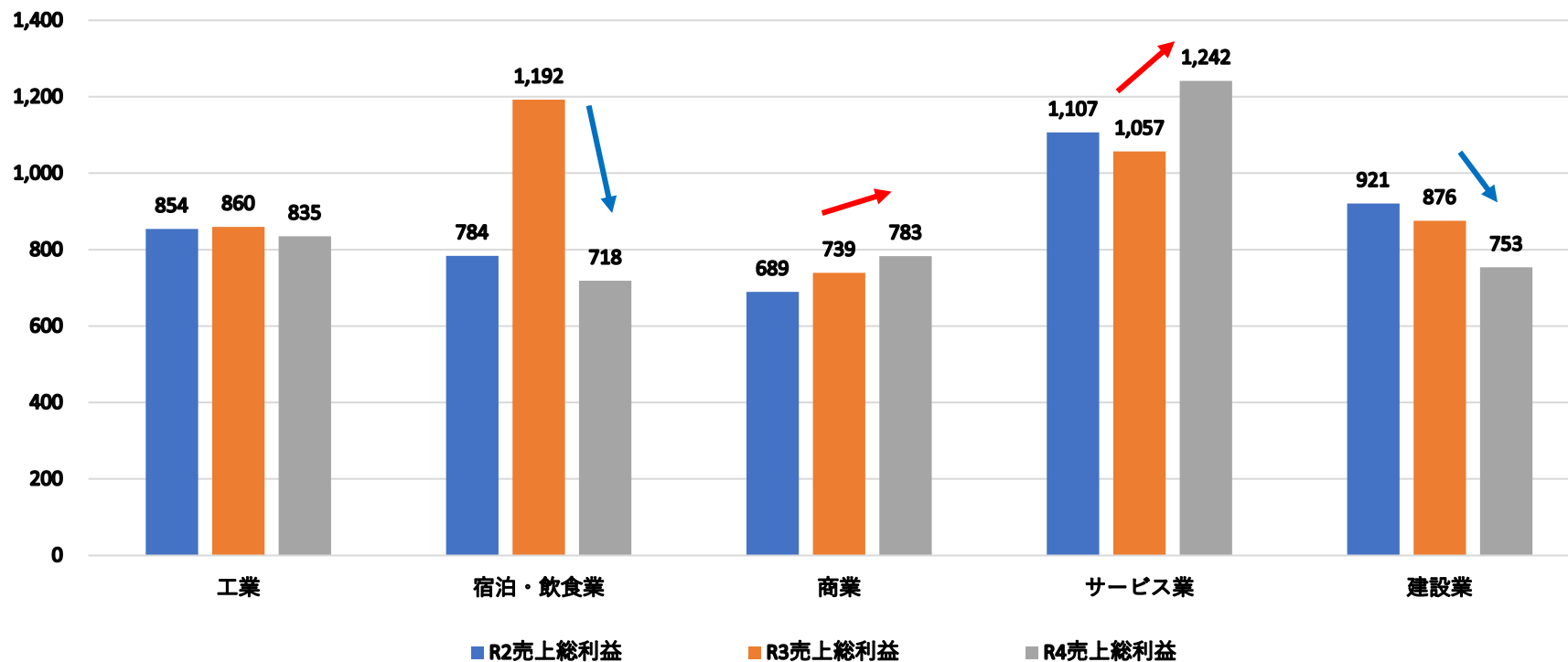
従業員の規模別にみる平均売上高は、令和2年、3年と比較し、増加傾向にある。ただし、商業においては、従業員の規模に関わらず、売上高の推移は横ばいとなっている。



従業員規模別にみる業種ごとの雑収入は、令和3年に比べ全体的に減少傾向にある。特に、宿泊・飲食業は前年から大幅に減少している。その反面、建設業（0人）の雑収入は大幅に増加している。

## 業種別売上総利益の推移

単位:万円

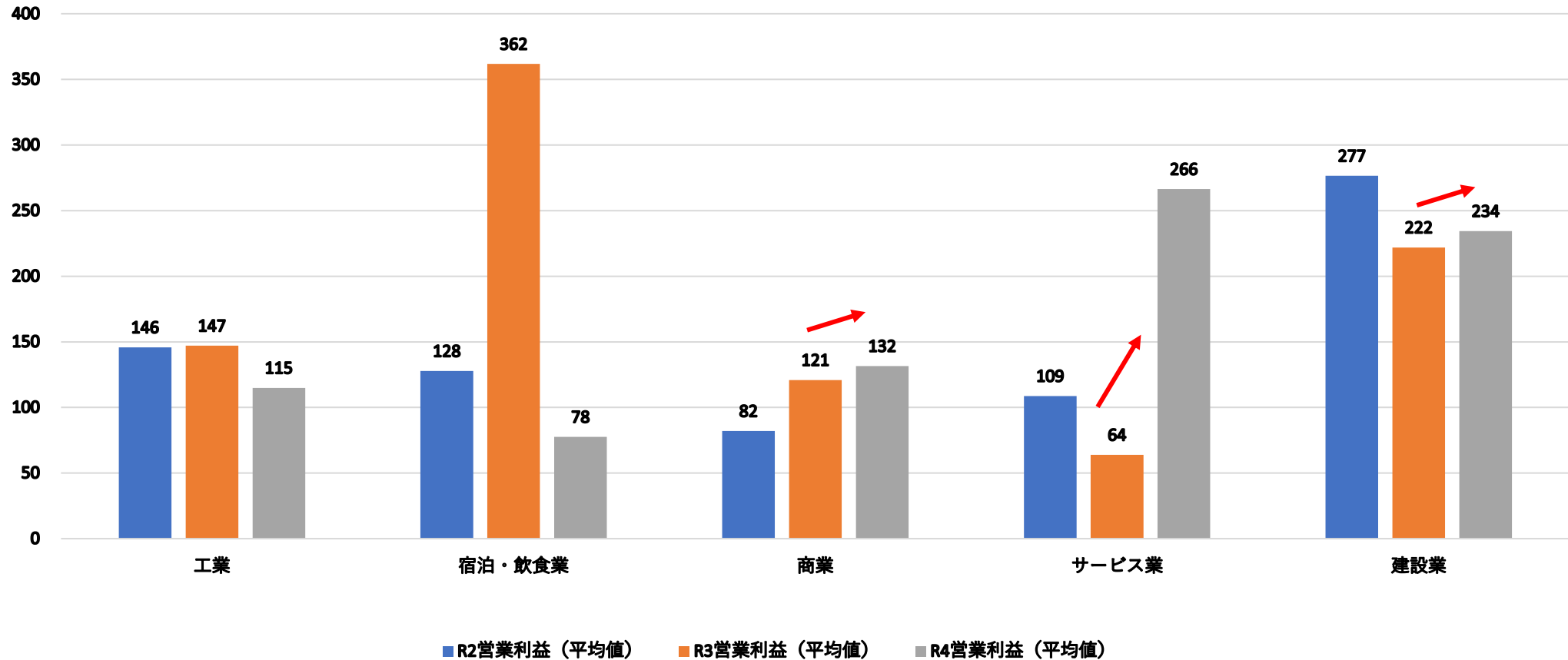


売上総利益は、令和2年、3年と比較し商業とサービス業が増加傾向にある。また、宿泊・飲食業と建設業は前年と比べて大きく減少している。



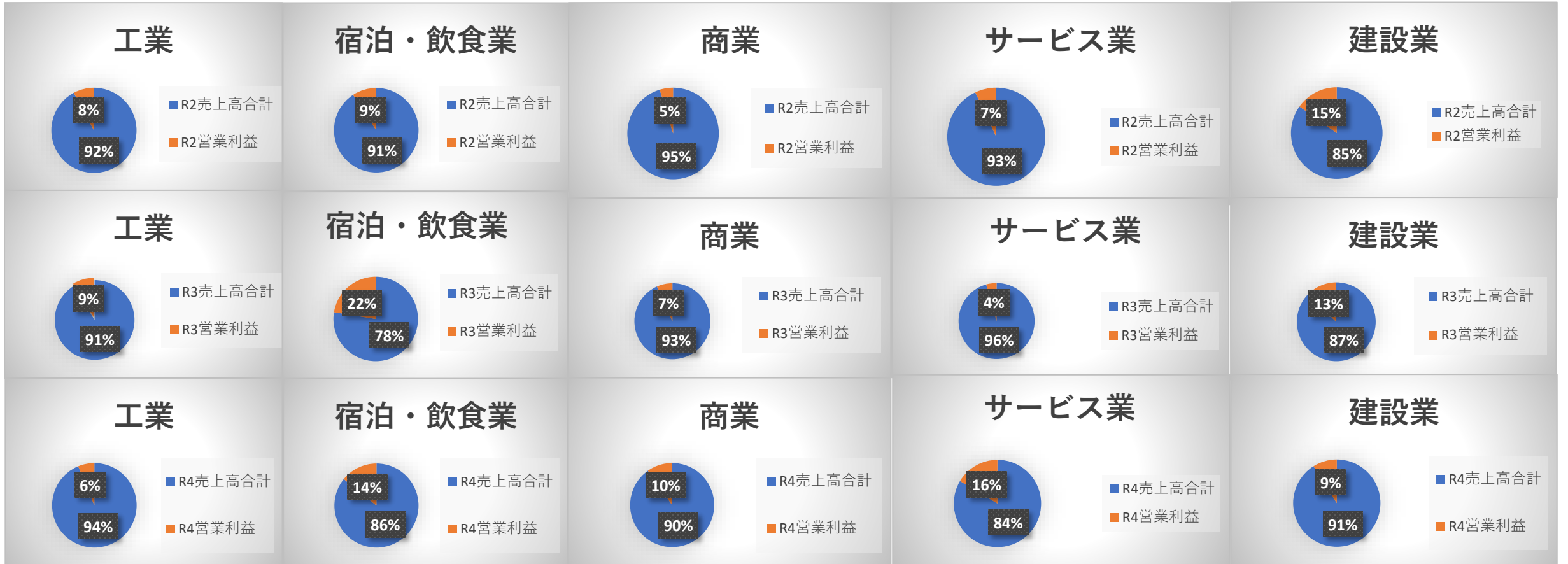
## 業種別営業利益の推移

単位:万円



令和2年、3年と比較して特にサービス業の営業利益の増加が顕著である。  
また、前年の宿泊・飲食業に関しては、雑収入の影響で著しく増加したため、減少が目立つ結果となった。

# 売上に占める営業利益率の推移

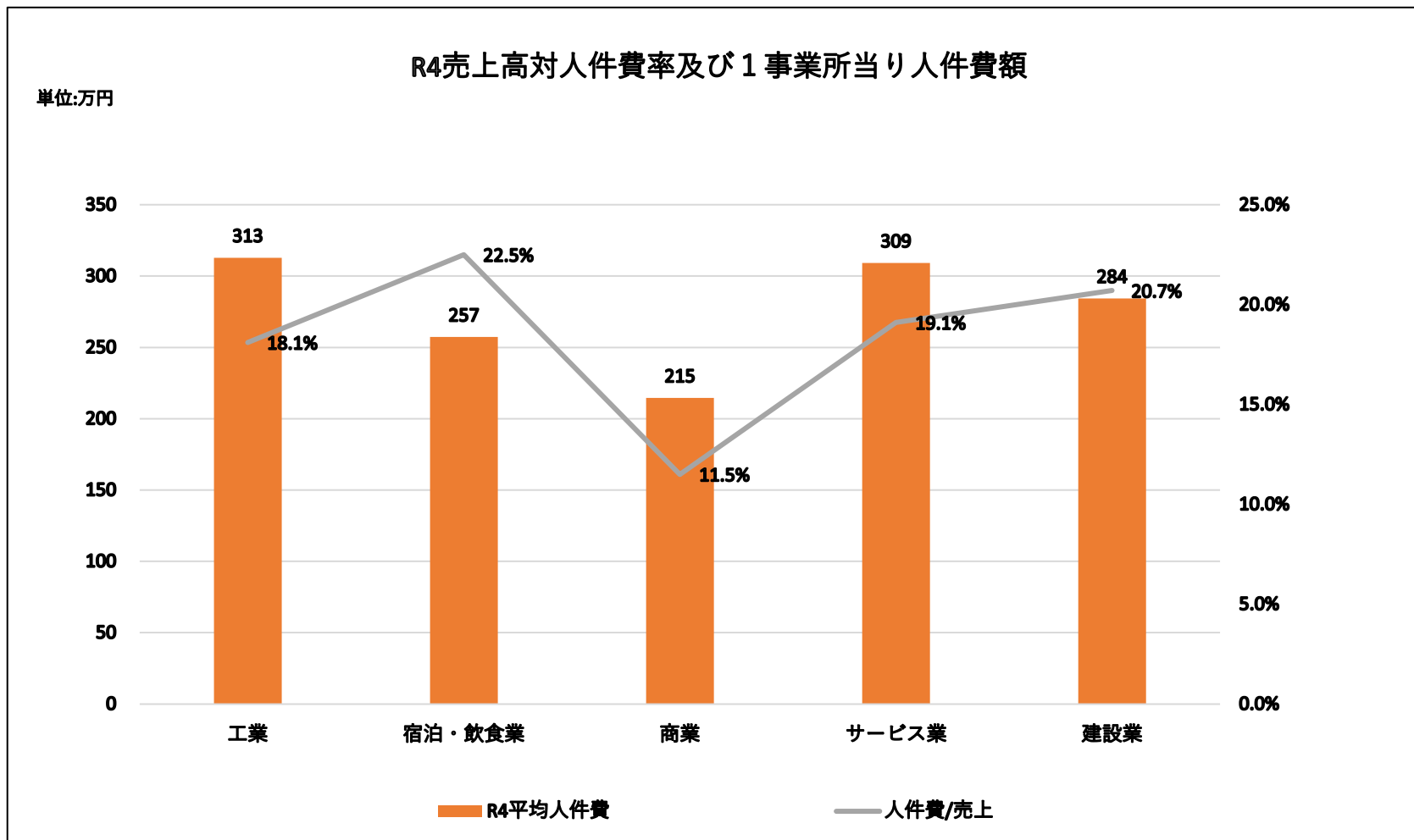


売上に占める利益率は、令和2年、3年と比べて商業とサービス業が増加している。特に、サービス業は前年より大きく増加している。一方、工業や建設業は減少傾向にある。

## 中小企業実態基本調査の全国指標との比較

業種分類	R2売上に占める 営業利益率	R3売上に占める 営業利益率	R4売上に占め る営業利益率	指 標
工業	8.3%	6.6%	20.9%	2.50%
宿泊・飲食業	7.9%	18.1%	9.9%	9.60%
商業	4.0%	10.1%	15.7%	1.15%
サービス業	5.3%	-9.7%	6.8%	3.40%
建設業	4.3%	11.3%	14.4%	3.50%

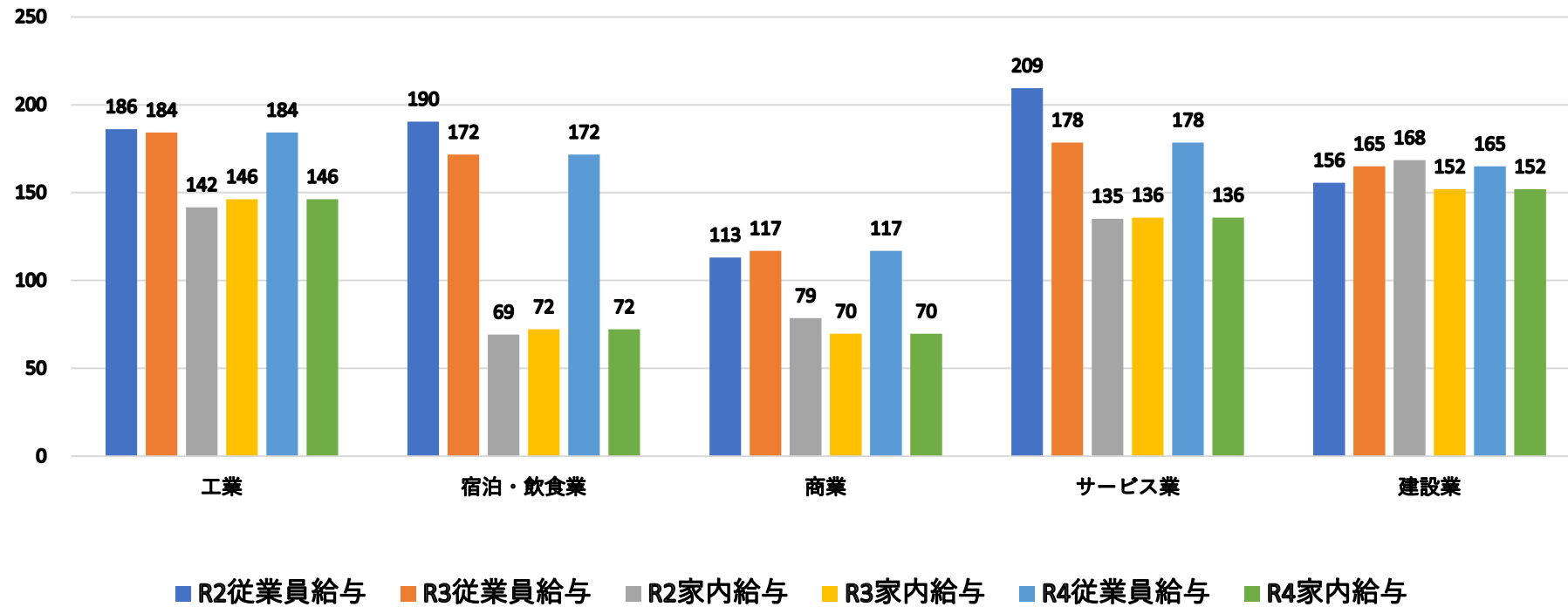
売上に占める営業利益率を全国指標と比較すると、令和4年は、全体的に指標よりも値が高い。特に、工業と商業、建設業は指標より大幅に高い値となっている。なお当地域では個人事業主の割合が大きく、代表者の給与が含まれていないことから、営業利益率が指標と比較して高めである。



令和4年における1事業所当りの人件費額は、工業とサービス業が比較的高く300万円程度を占めている。一方、商業が最も低く200万弱である。売上高対人件費率は、商業が11.5%と工業、サービス業、建設業と比較して10%程度低い。

## 業種別従業員・家内労働者平均給与の推移

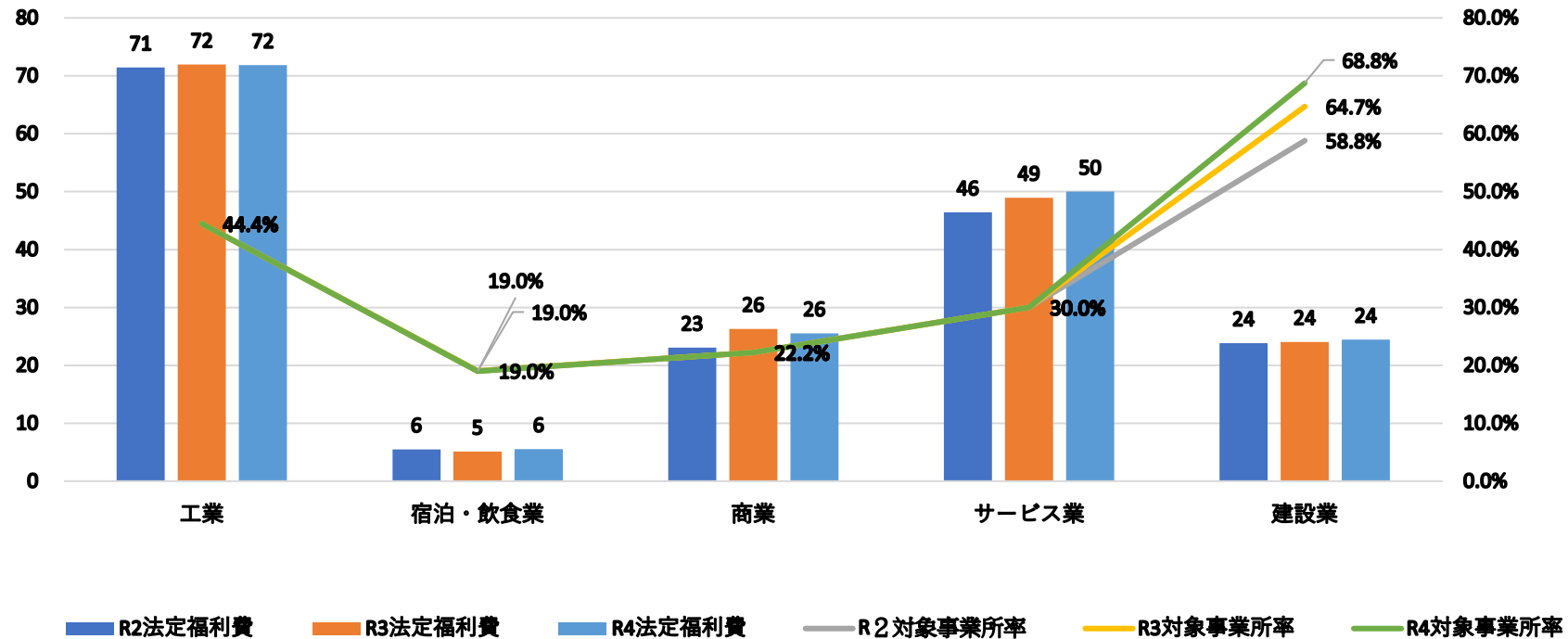
単位:万円



業種別従業員・家内労働者平均給与は、従業員と家内労働者では差がある。家内労働者の給与よりも従業員の給与が高い傾向である。特にその差が顕著であるのが宿泊・飲食業で令和4年比では、その差が100万円である。一方で建設業は、あまり差がなく家内給与が比較的高い。

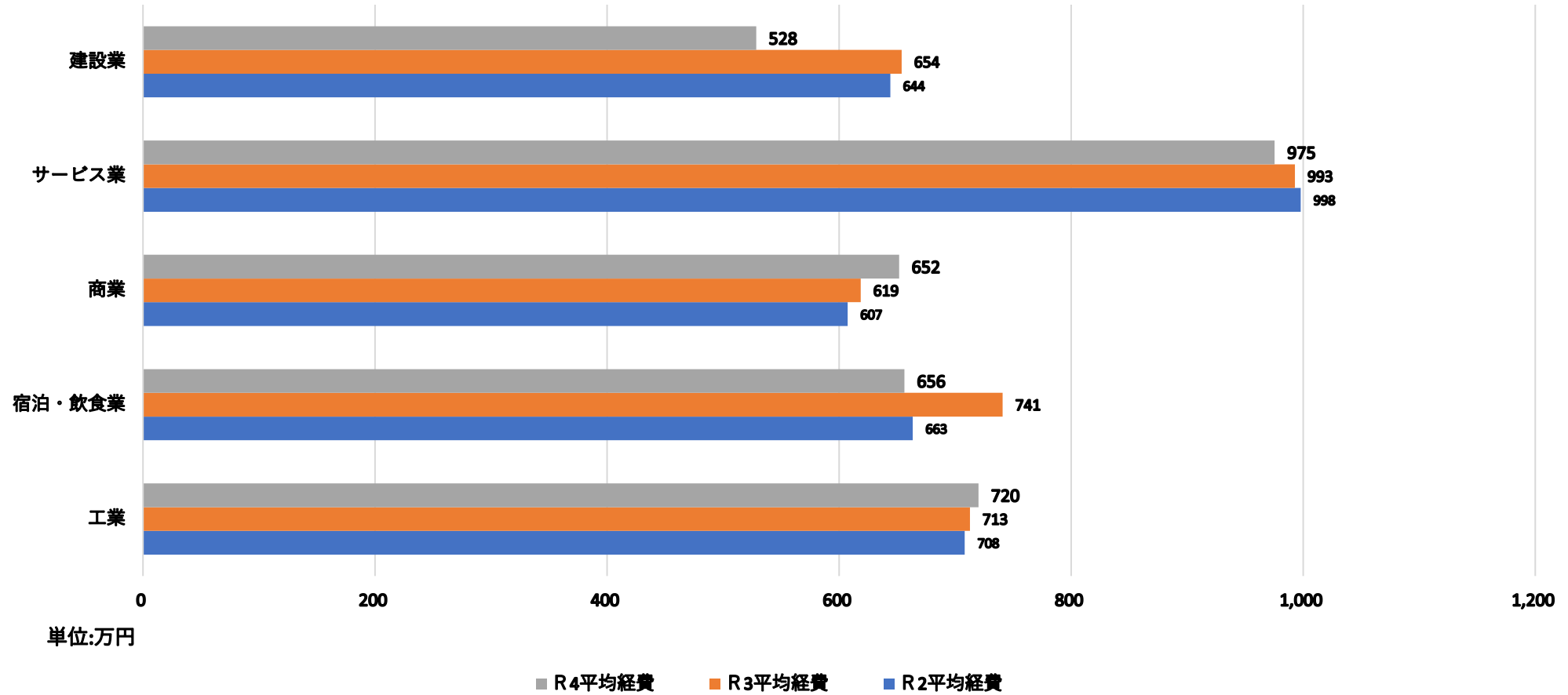
### 法定福利費の業種別対象事業所率と平均金額の推移

単位:万円



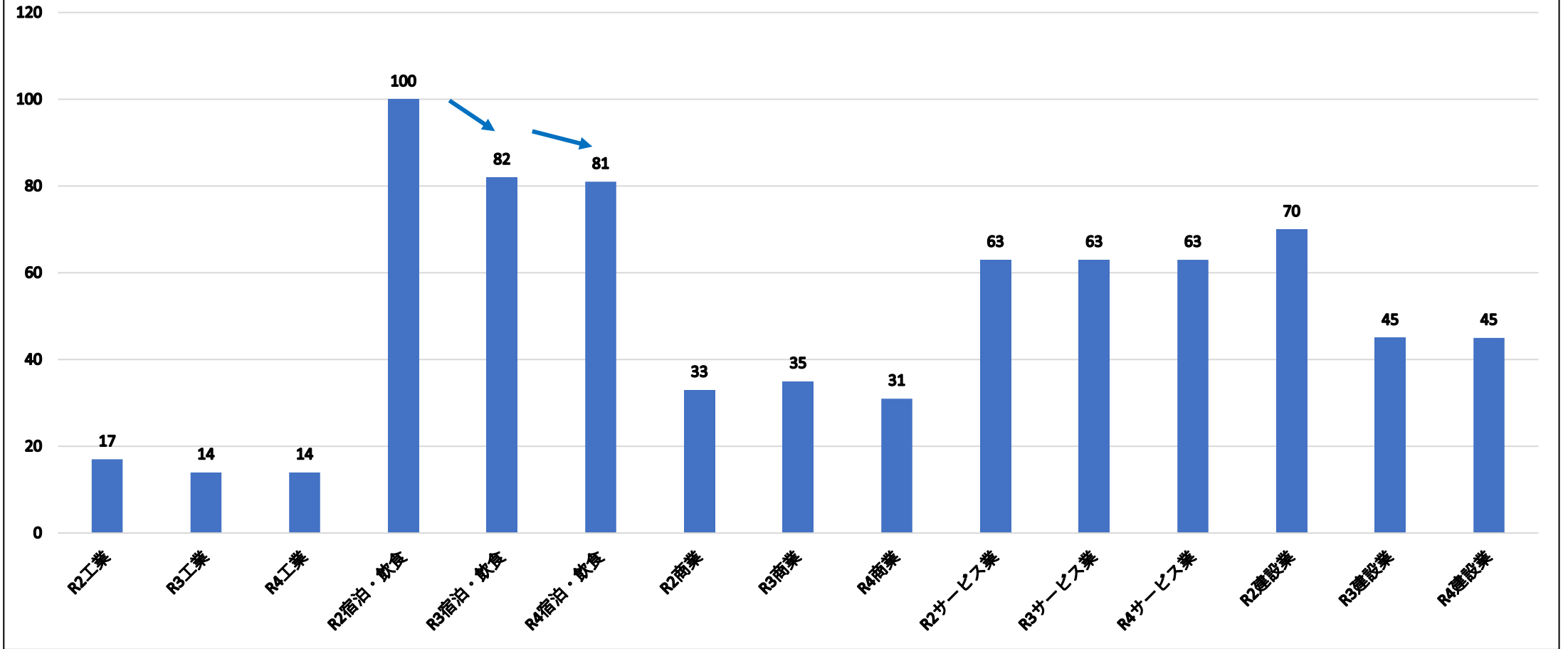
法定福利費の事業所率は64.7%で建設業が最も高いが、平均金額は24万円と低い。その一方で事業所率が最も低いのは、宿泊・飲食業で19%、平均金額は6万円である。

### 業種別平均経費額の推移



業種別平均経費額の推移は、約1,000万円とサービス業の金額が最も多い。次いで宿泊・飲食業、工業が約700万円となっている。令和2年、3年と比較して宿泊・飲食業は令和3年の経費額が多い。

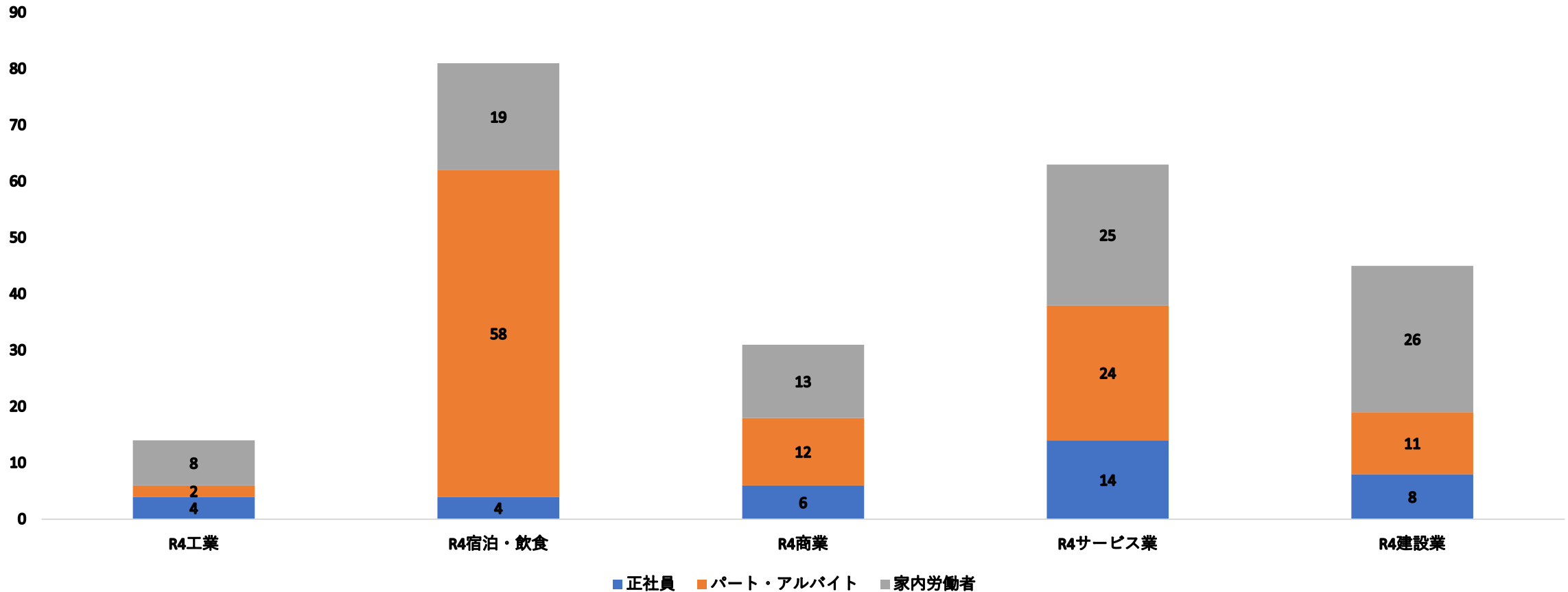
### 従業員総数の推移



従業員総数の推移を令和2年、3年と比較すると、建設業が25人減。宿泊・飲食も20人近く減少している。また、サービス業に関しては、3年間変化はなく横ばいである。



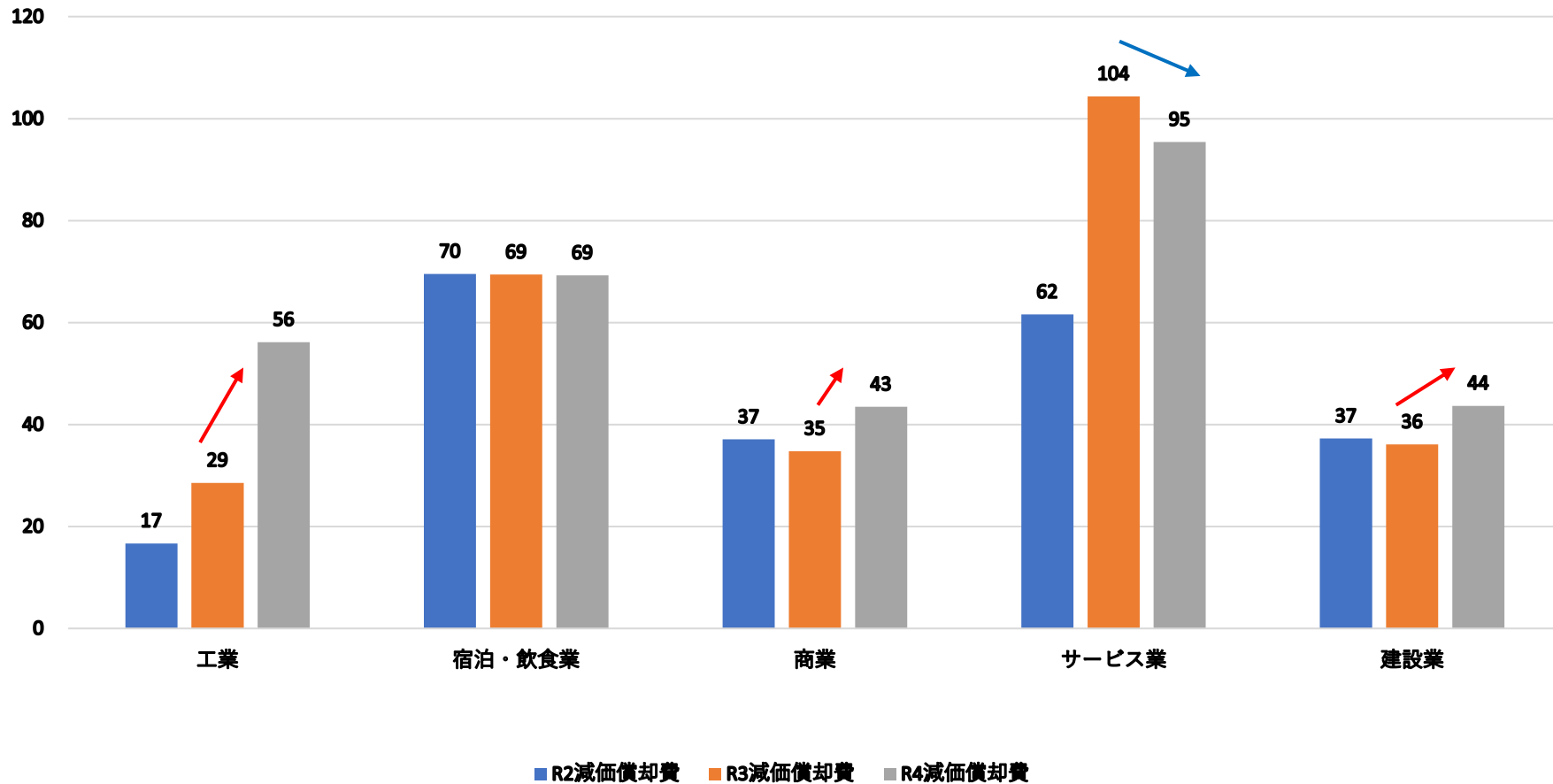
## R 4 業種別従業員数



従業員数の推移を雇用形態別にみると、正社員はサービス業が14人。パート・アルバイトは宿泊・飲食業が58人と比較的多い。また、家内労働者の人数が多い業種はサービス業、建設業である。

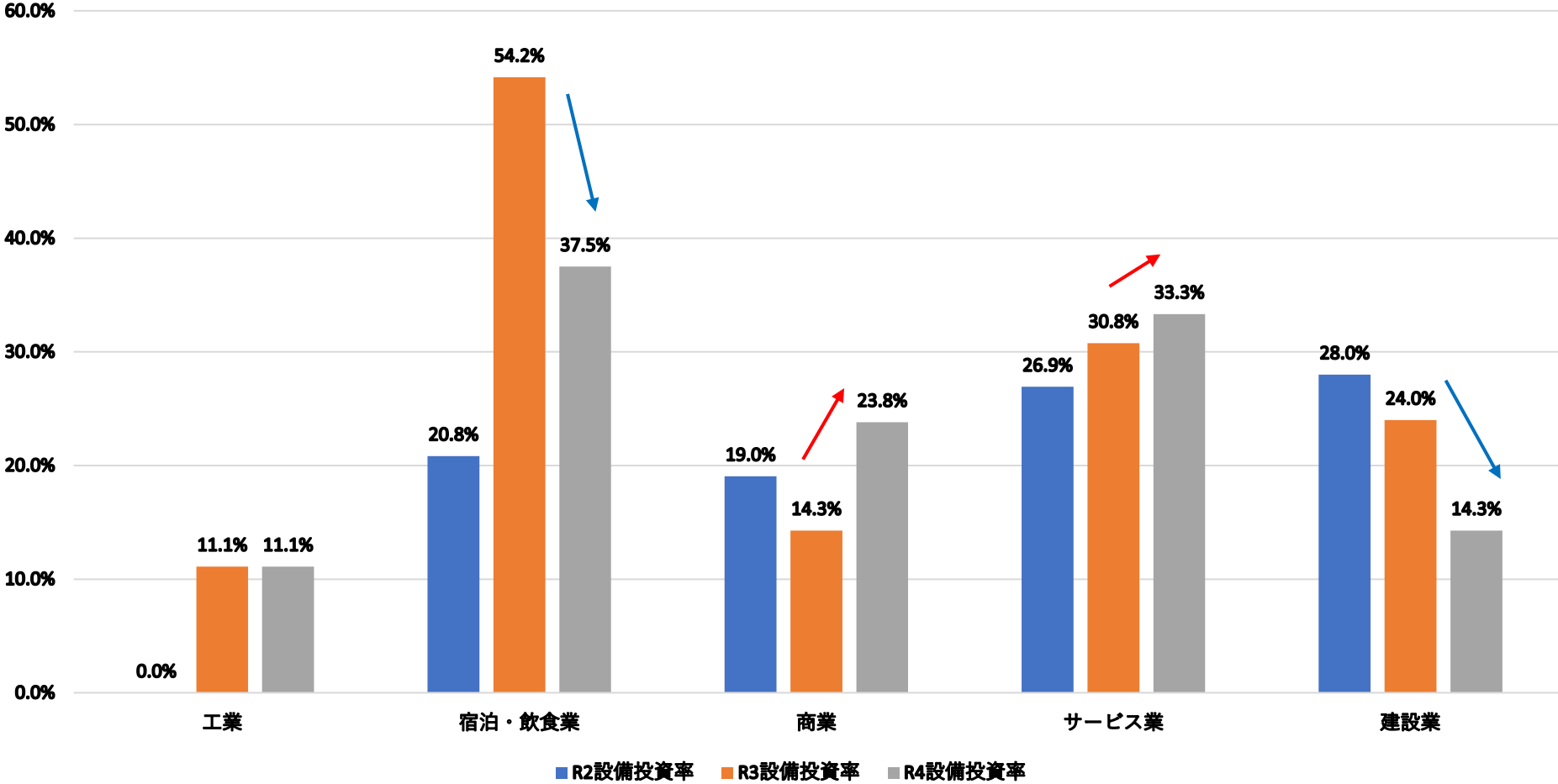
## 業種別減価償却費 平均金額の推移

単位:万円



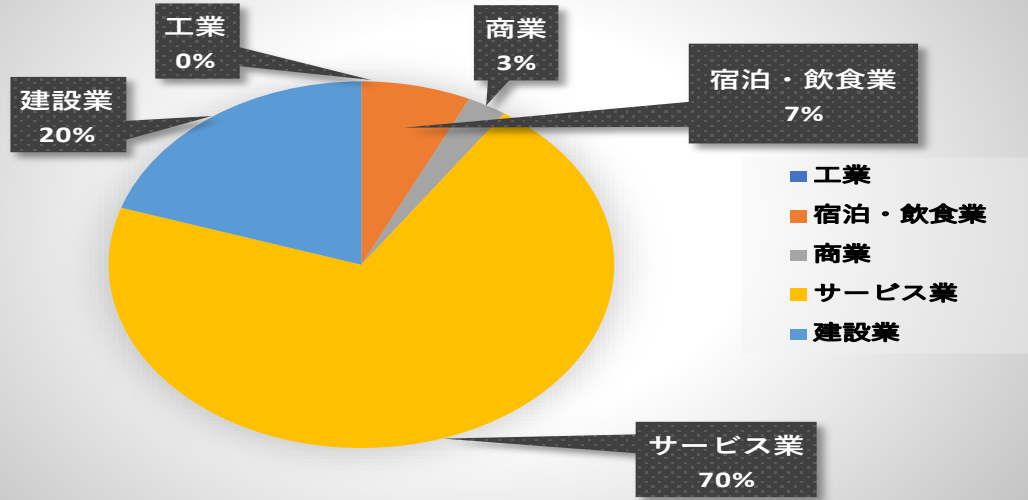
減価償却費の平均金額の推移を見ると、令和2年、3年と比べて、工業と商業、建設業が増加しているが、サービス業については9万円ほど減少している。

# 設備投資対象事業所率の推移

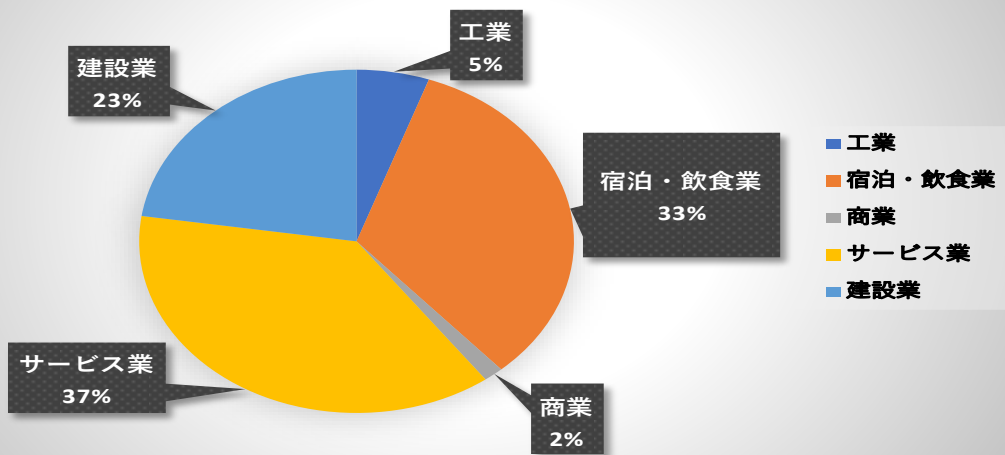


設備投資対象事業所率の推移は、商業が9.5%、サービス業が2.5%増加している。一方で宿泊・飲食業の設備投資対象事業所率が16.7%、建設業が9.7%減少している。

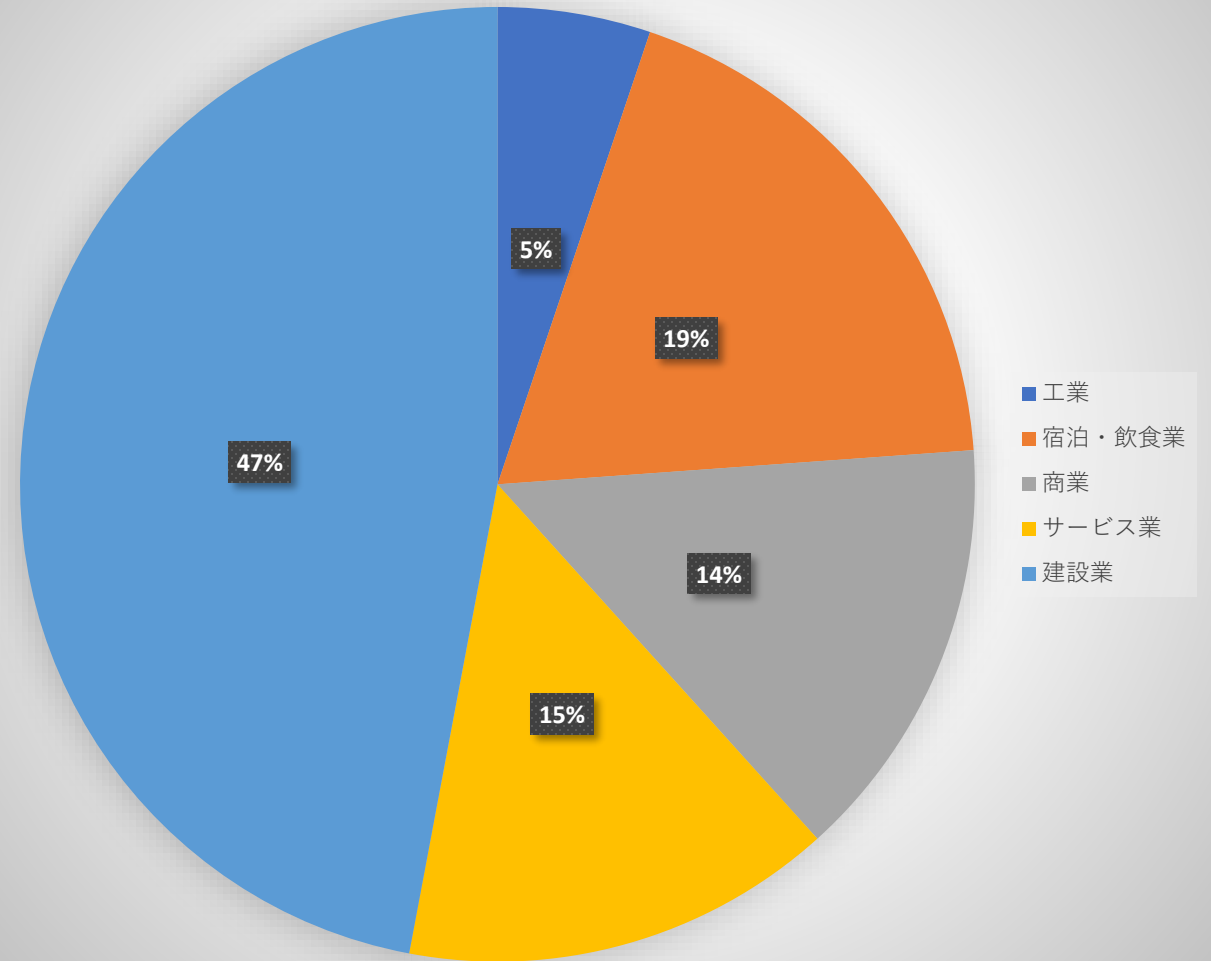
### R2業種別設備投資額



### R3業種別設備投資額



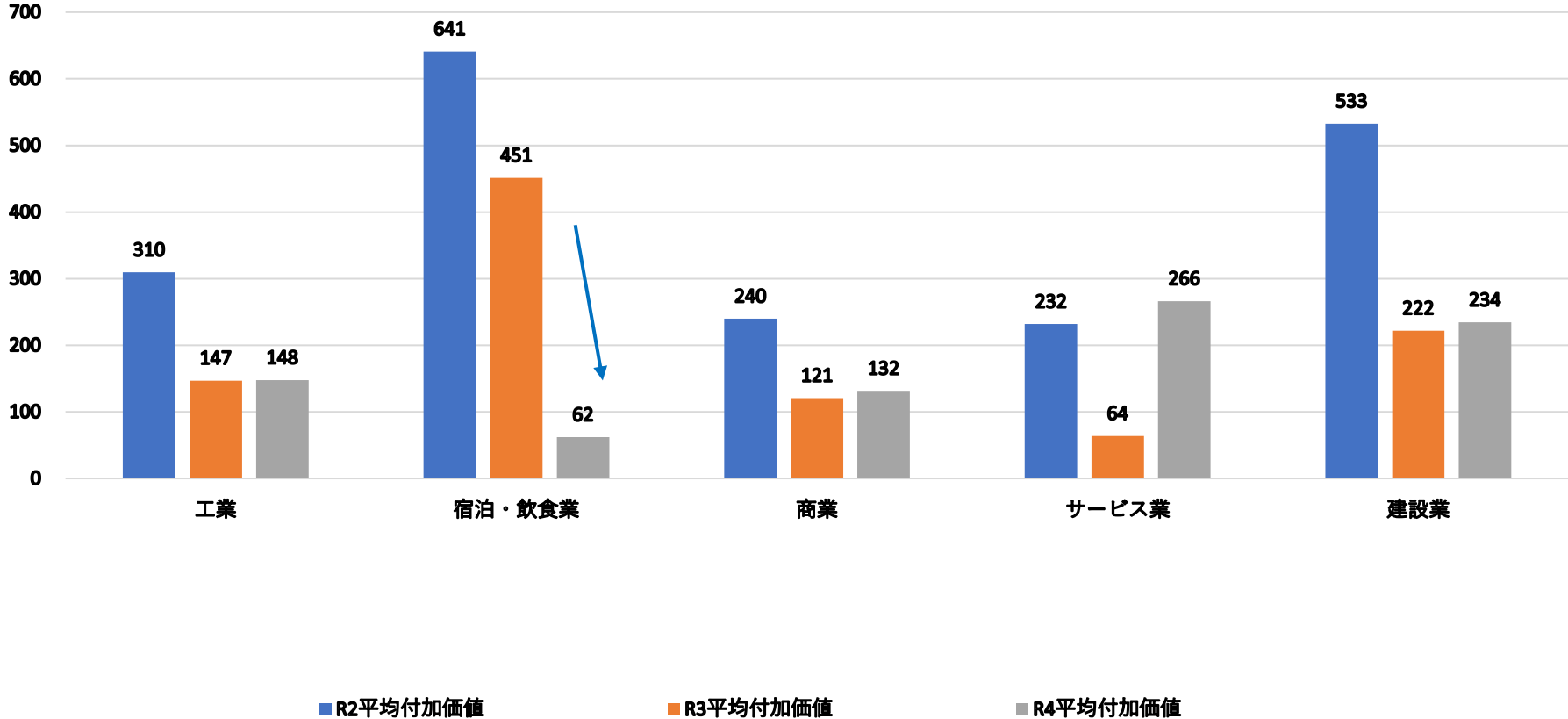
### R4業種別設備投資額



業種別の設備投資額の割合の推移について、令和3年の宿泊・飲食業が全体の33%であったが令和4年は19%と大幅に減少している。一方で建設業は23%であったが、令和4年は47%に大幅に増加している。

# 業種別平均付加価値額の推移

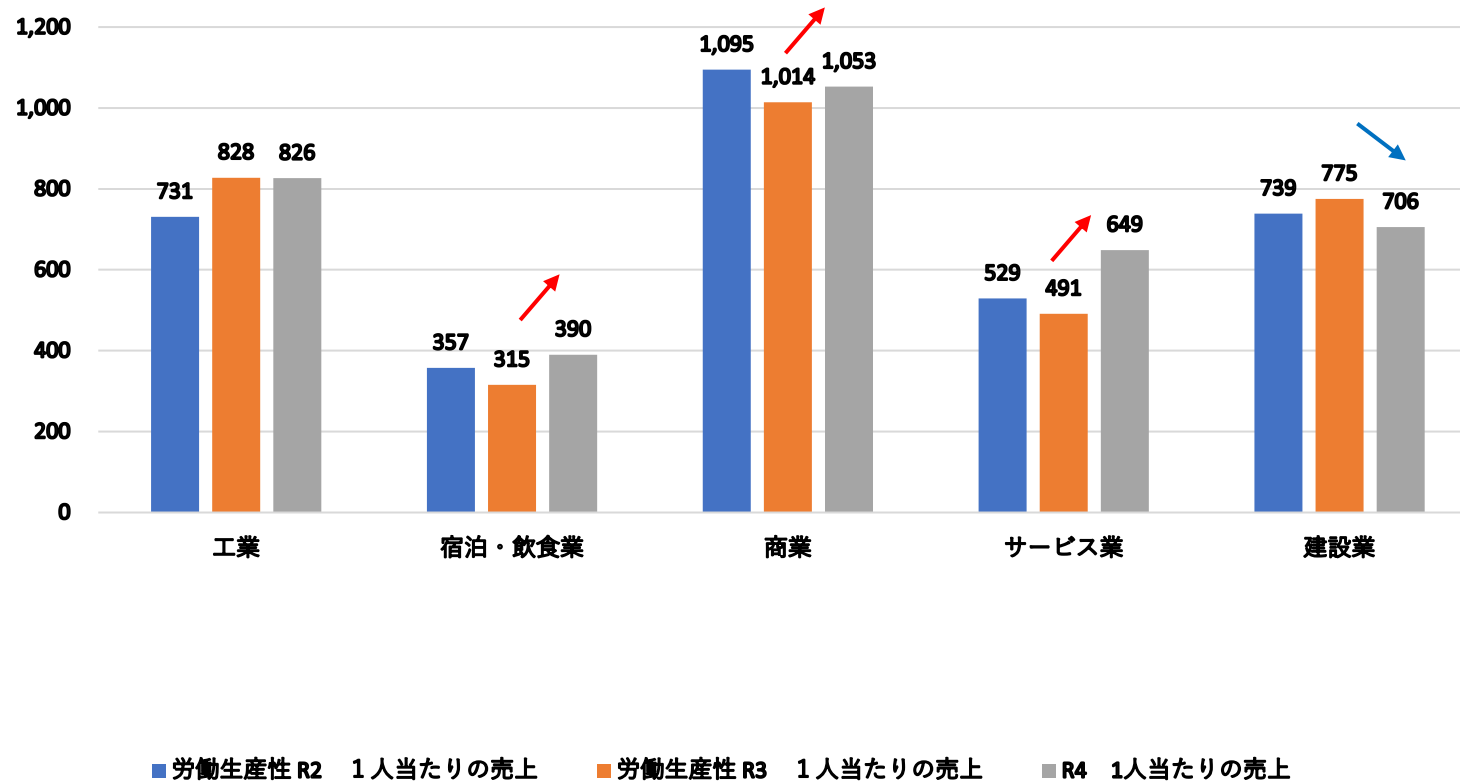
単位:万円



業種別平均付加価値額の推移を見ると、令和4年はサービス業が最も高く、次いで建設業、工業である。また、宿泊・飲食業は令和2年、3年と比べて、大幅に減少している。

## 労働生産性（売上）の推移

単位:万円



従業員一人あたりの売上高における労働生産性が、最も高いのは商業であり、次いで工業、建設業である。特に、令和3年と比較して建設業は減少している。その他の業種は増加傾向である。